

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	15,516,371	16,201,162	6,250,567	6,112,110	20,494,954
経常利益(千円)	1,251,746	1,200,137	489,217	371,360	997,870
四半期(当期)純利益(千円)	572,011	698,099	280,233	235,122	406,500
純資産額(千円)	-	-	32,692,502	35,579,652	33,045,223
総資産額(千円)	-	-	55,232,187	59,148,413	55,139,073
1株当たり純資産額(円)	-	-	5,656.16	6,157.04	5,717.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	99.02	120.85	48.51	40.70	70.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.2	60.1	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	380,022	339,211	-	-	1,297,964
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,578,376	645,008	-	-	1,869,996
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,273,897	119,750	-	-	580,964
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	599,438	359,657	520,000
従業員数(人)	-	-	909	928	930

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	928	(184)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	819	(154)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
うるち米菓	3,416,625	95.5
もち米菓	1,649,644	103.0
その他米菓	998,548	97.6
合計	6,064,818	97.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
米菓	5,980,423	97.9
その他	131,686	91.0
合計	6,112,110	97.8

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	809,226	12.9	647,129	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、政府の景気対策が消費支出の下支えとなり、回復基調を見せたものの、欧米の景気減速懸念や急速な円高の進行により、先行き不透明感が残る状況で推移しました。

米菓業界では、市場規模拡大が苦慮するなかで、メーカー各社のシェア争いは一層激化しております。

このような経営環境におきまして、当社グループは「品質」と「鮮度」重視の姿勢を貫き、シェア確保と主力製品の製造ラインの自動化によるコスト削減を図ってまいりました。

また、米菓業界初の女子中学生とのコラボレーションに取り組み「お米のおいしさ創造企業」として若い世代にも「食」を通じた感動を伝えたいという当社の「企業理念」と、品川女子学院の社会で活躍する女性を育てたいという「教育理念」が合致して新商品が生まれました。なお、開発された商品は、平成23年3月に発売予定であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、子会社のギフト商品の売上が伸び悩んだことにより、売上高61億12百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

利益面につきましては、新製品の投入や積極的な販売施策により販売費が増加したことに伴い、営業利益3億51百万円（前年同四半期比21.8%減）、経常利益3億71百万円（前年同四半期比24.1%減）、四半期純利益2億35百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は591億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億9百万円の増加となりました。

流動資産は65億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億39百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が増加したこと等によるものであります。固定資産は525億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億69百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、235億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億74百万円の増加となりました。

流動負債は、69億11百万円で前連結会計年度末と比較して1億81百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は166億57百万円となり前連結会計年度末と比較して12億93百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、355億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億34百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は3億59百万円（前年同四半期比40.0%減）となり、第2四半期連結会計期間末と比較して14百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億5百万円の支出（前年同四半期は5億8百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益及び売上債権が減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億57百万円の使用（前年同四半期は92百万円の使用）となりました。主な要因は、貸付けによる支出を反映したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億47百万円の獲得（前年同四半期は8億46百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額を反映したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方の基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに不応するか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたらすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当では

ないと考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが当社の使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、中期経営計画「NEXT60」（第56期～第58期）を策定し、平成20年度から平成22年度までの3年間、当社の企業価値を向上するべく取り組んでまいりました。

同計画では、「お米」のおいしさ創造企業～米・技・心の継承と進化～をスローガンに、経営戦略として、品質第一主義「安全」「安心」「安定」の確保、技術の伝承と革新、人間尊重・社会貢献とお客様の笑顔を掲げ、経営基盤を強化するための施策を推進してまいりました。

また、中期経営計画「NEXT60」のローリングを行い「NEXT60」の経営戦略に成長戦略の一端としてグローバル戦略を含めた「フェニックスプラン65」（第58期～第60期）を策定し、全グループ会社一丸となって経営計画達成に取り組んでまいります。

当社は、中期経営計画を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、中期経営計画「NEXT60」及び「フェニックスプラン65」の下、品質第一主義「安全」「安心」「安定」の確保、技術の伝承と革新、人間尊重・社会貢献とお客様の笑顔を掲げ、経営基盤を強化するための施策に成長戦略の一端としてグローバル戦略を推進し、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会その他多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを目指し、企業価値・株主共同の利益の最大化に全力で取り組んでおります。

当社に対する大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、中期経営計画「NEXT60」及び「フェニックスプラン65」の達成が困難になるのはもちろんのこと、逆に当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれるおそれがあります。

さらに、外部者である買付者から買付提案を受けた際には、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等を、株主の皆様が適切に把握し、当該買付者による当社株式等の大規模買付行為が当社の企業価値に及ぼす影響を判断していただく必要があります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、外部者である買付者によって当社に対する大規模買付行為が行われるに際し、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために不当な条件による買付けに対する交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新が必要であると判断いたしました。

なお、本対応方針において旧対応方針から見直した内容の概要は、下記のとおりです。

1. 独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、大規模買付行為者による大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集及び新株予約権無償割当てに関する議案の付議を勧告することができるものとし、当該勧告を受けた当社取締役会は、原則として、速やかに株主総会を招集し、その決議に従うこととしました。
2. 金融商品取引法の施行に伴い関連法令の名称を修正したほか、株券電子化に伴い記載の修正を行いました。
3. その他、上記の見直しに関連する引用箇所の記載の修正など、所要の修正を行いました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,995,000	-	1,634,750	-	1,859,250

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 218,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,774,800	57,748	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	57,748	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	218,500	-	218,500	3.64
計	-	218,500	-	218,500	3.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,420	2,250	2,140	2,295	2,710	3,150	2,647	2,600	2,590
最低（円）	2,080	1,980	2,000	2,001	2,051	2,500	2,500	2,450	2,435

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部長	丹羽 文夫	平成22年9月1日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	製造本部長兼製造管理部長	取締役	製造本部長	大矢 俊寿	平成22年9月1日
取締役	マーケティング本部長	取締役	マーケティング本部長兼商品部長	小林 正光	平成22年9月1日
取締役	経営統括本部長	取締役	業務改革本部長	中静 幸治	平成22年12月21日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,757	523,200
受取手形及び売掛金	4,122,807	3,238,752
有価証券	47,473	19,770
商品及び製品	60,799	45,970
仕掛品	47,702	69,816
原材料及び貯蔵品	463,208	335,582
その他	1,493,514	1,552,969
貸倒引当金	8,414	34,108
流動資産合計	6,591,848	5,751,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,544,348	4,588,669
その他(純額)	2,569,471	2,575,824
有形固定資産合計	7,113,819	7,164,494
無形固定資産		
投資その他の資産	63,945	59,221
投資有価証券	45,172,867	41,962,490
その他	214,494	209,267
貸倒引当金	8,563	8,356
投資その他の資産合計	45,378,799	42,163,401
固定資産合計	52,556,564	49,387,117
資産合計	59,148,413	55,139,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	833,098	542,645
短期借入金	4,450,000	4,250,000
未払法人税等	90,208	257,448
賞与引当金	259,370	461,566
その他	1,278,916	1,218,922
流動負債合計	6,911,593	6,730,582
固定負債		
退職給付引当金	893,737	872,042
役員退職慰労引当金	110,865	113,685
繰延税金負債	15,453,031	14,167,607
その他	199,532	209,933
固定負債合計	16,657,167	15,363,267
負債合計	23,568,760	22,093,850

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	6,776,685	6,153,679
自己株式	365,523	365,523
株主資本合計	9,905,162	9,282,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,686,078	23,762,999
為替換算調整勘定	25,670	19,263
評価・換算差額等合計	25,660,407	23,743,735
少数株主持分	14,082	19,331
純資産合計	35,579,652	33,045,223
負債純資産合計	59,148,413	55,139,073

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,516,371	16,201,162
売上原価	9,962,908	10,306,216
売上総利益	5,553,462	5,894,945
販売費及び一般管理費	5,470,260	6,046,562
営業利益又は営業損失()	83,202	151,617
営業外収益		
受取利息	15,389	17,002
受取配当金	1,117,816	1,289,282
その他	82,040	80,397
営業外収益合計	1,215,246	1,386,683
営業外費用		
支払利息	30,231	19,000
有価証券評価損	148	2,052
持分法による投資損失	3,270	7,194
その他	13,050	6,681
営業外費用合計	46,702	34,928
経常利益	1,251,746	1,200,137
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	23,961
その他	440	592
特別利益合計	440	24,553
特別損失		
固定資産除却損	4,186	2,564
投資有価証券評価損	24,012	23,211
その他	231	41
特別損失合計	28,431	25,816
税金等調整前四半期純利益	1,223,756	1,198,874
法人税、住民税及び事業税	543,550	414,039
法人税等調整額	113,096	90,455
法人税等合計	656,646	504,495
少数株主損益調整前四半期純利益	-	694,379
少数株主損失()	4,902	3,720
四半期純利益	572,011	698,099

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,250,567	6,112,110
売上原価	3,725,836	3,724,680
売上総利益	2,524,730	2,387,430
販売費及び一般管理費	2,075,220	2,035,806
営業利益	449,510	351,623
営業外収益		
受取利息	5,604	5,585
受取配当金	6,217	6,033
その他	45,703	29,083
営業外収益合計	57,525	40,702
営業外費用		
支払利息	9,803	7,007
有価証券評価損	-	708
持分法による投資損失	2,813	6,748
為替差損	-	4,722
その他	5,201	1,777
営業外費用合計	17,818	20,965
経常利益	489,217	371,360
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	3,670
その他	404	25
特別利益合計	404	3,695
特別損失		
固定資産除却損	2,218	1,077
投資有価証券評価損	19,071	-
その他	177	20
特別損失合計	21,467	1,097
税金等調整前四半期純利益	468,154	373,958
法人税、住民税及び事業税	158,428	80,794
法人税等調整額	31,265	59,525
法人税等合計	189,694	140,320
少数株主損益調整前四半期純利益	-	233,638
少数株主損失()	1,772	1,483
四半期純利益	280,233	235,122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,223,756	1,198,874
減価償却費	550,937	605,052
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,827	25,486
賞与引当金の増減額(は減少)	196,080	202,195
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,134	21,695
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,216	2,820
有価証券評価損益(は益)	148	2,052
投資有価証券評価損益(は益)	24,012	23,211
受取利息及び受取配当金	1,133,205	1,306,285
支払利息	30,231	19,000
持分法による投資損益(は益)	3,270	7,194
売上債権の増減額(は増加)	1,462,779	916,398
たな卸資産の増減額(は増加)	309,157	111,329
仕入債務の増減額(は減少)	332,413	289,255
その他	530,792	45,740
小計	373,749	352,439
利息及び配当金の受取額	1,118,440	1,291,625
利息の支払額	29,582	18,694
法人税等の支払額	335,084	581,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,022	339,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,900
有価証券の取得による支出	72,128	34,456
有価証券の売却による収入	63,564	4,245
有形固定資産の取得による支出	470,581	553,654
有形固定資産の売却による収入	-	1,116
無形固定資産の取得による支出	2,584	10,580
投資有価証券の取得による支出	6,673	4,778
投資有価証券の売却による収入	26	-
貸付けによる支出	1,090,000	45,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,578,376	645,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,630,000	200,000
長期借入金の返済による支出	276,000	-
配当金の支払額	74,943	75,000
自己株式の取得による支出	238	-
その他	4,921	5,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,273,897	119,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,549	25,703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,993	160,342
現金及び現金同等物の期首残高	546,445	520,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	599,438	359,657

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,535,825千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,021,356千円 であります。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。
旺旺・ジャパン株式会社 130,000千円 計 130,000千円	旺旺・ジャパン株式会社 136,000千円 計 136,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
販売促進費 1,709,971千円	販売促進費 2,237,938千円
発送配達費 1,007,456	発送配達費 1,020,817
給料及び手当 816,218	給料及び手当 828,087
賞与引当金繰入額 56,676	賞与引当金繰入額 57,263
退職給付費用 40,646	退職給付費用 42,712
役員退職慰労引当金繰入額 9,816	役員退職慰労引当金繰入額 10,290
研究開発費 200,490	研究開発費 210,911

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
販売促進費 728,821千円	販売促進費 705,780千円
発送配達費 373,945	発送配達費 349,251
給料及び手当 271,372	給料及び手当 278,024
賞与引当金繰入額 56,676	賞与引当金繰入額 57,263
退職給付費用 13,433	退職給付費用 13,971
役員退職慰労引当金繰入額 3,400	役員退職慰労引当金繰入額 3,306
研究開発費 69,621	研究開発費 71,054

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 604,438	現金及び預金勘定 364,757
預入期間が3か月を超える定期預金 5,000	預入期間が3か月を超える定期預金 5,100
現金及び現金同等物 599,438	現金及び現金同等物 359,657

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,995,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 218,589株
3. 新株予約権等に関する事項
当該事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,093	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

米菓事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,458,413	44,561,593	43,103,179
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,458,413	44,561,593	43,103,179

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 6,157.04円	1株当たり純資産額 5,717.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 99.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 120.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	572,011	698,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	572,011	698,099
期中平均株式数(株)	5,776,482	5,776,411

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 48.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	280,233	235,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	280,233	235,122
期中平均株式数(株)	5,776,437	5,776,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月11日

岩塚製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月13日

岩塚製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。